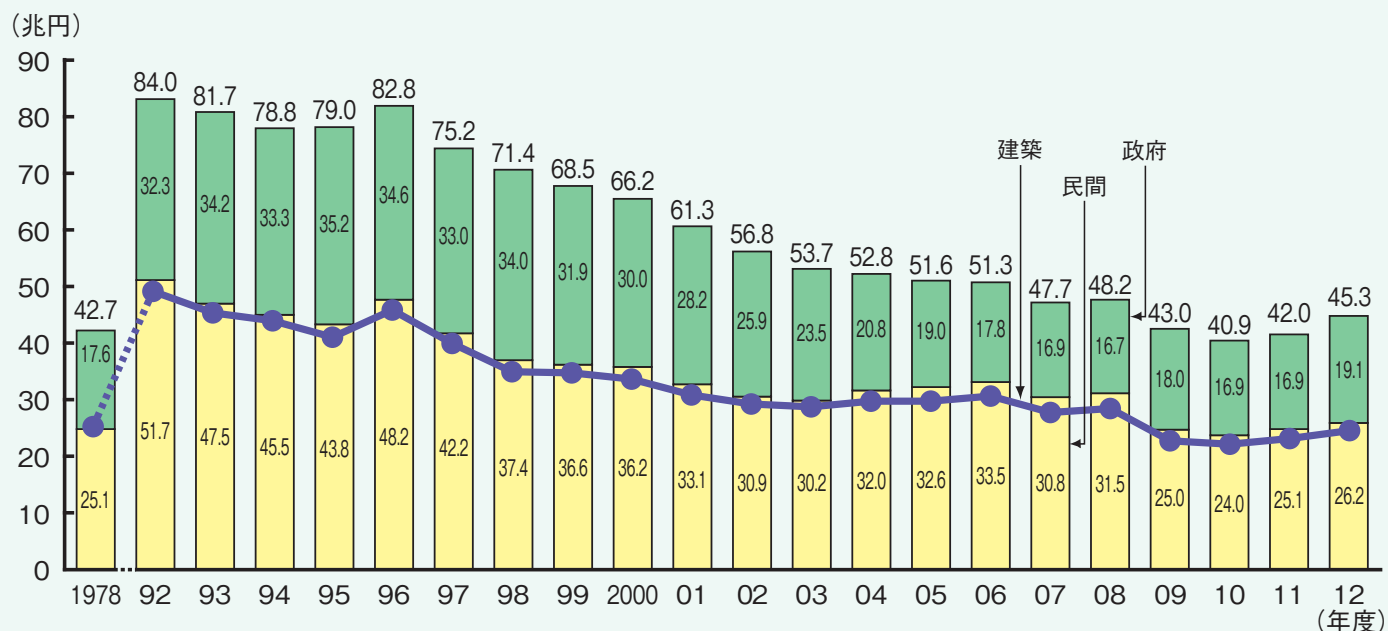


1. 建設投資の動向

》建設投資の推移



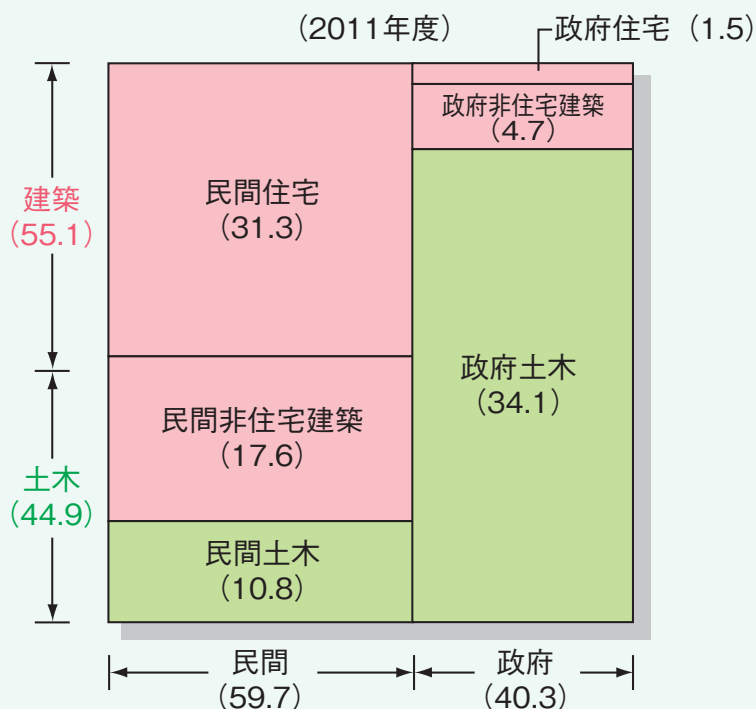
(注) 1. 10、11年度は見込み額、12年度は見通し額

2. 政府建設投資のうち、東日本大震災の復旧・復興等に係る額は、11年度1.5兆円、12年度4.2兆円と見込まれている。これらを除いた建設投資総額は、11年度40.5兆円（前年度比0.9%減）、12年度41.1兆円（同1.4%増）。（36ページ参照）

資料出所：国土交通省「建設投資見通し」（2012年6月発表）

建設投資は90年代後半以降、減少傾向が続いた。近年では、リーマンショック後の景気悪化により急減し、2010年度にはピーク時（92年度 84兆円）の49%にまで減少した。11年度は震災復旧需要により増加に転じ、12年度も引き続き増加すると見込まれている。

》建設投資の構造



建設投資を発注者別にみると、民間部門が全体の59.7%、政府部門が40.3%を占める。工事別では建築が55.1%、土木が44.9%。民間投資の大半は建築工事、政府投資の大半は土木工事である。

(注) () 内は投資総額を100とした場合の構成比
資料出所：国土交通省「建設投資見通し」



》建設投資の地域別構成比

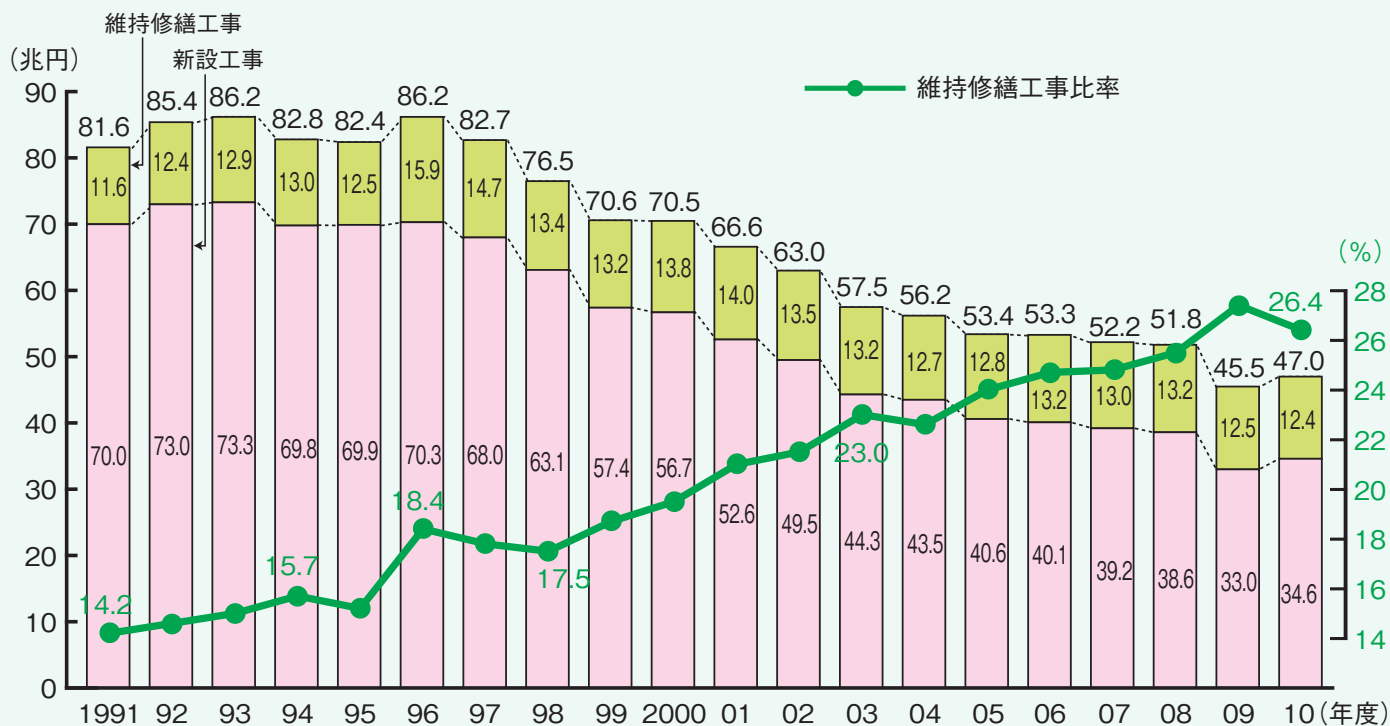
	関東	中部	近畿	地方圏 (単位: %)
1988～1993年度	37.0	11.2	14.5	37.3
1994～1999年度	32.2	11.3	14.9	41.6
2000～2005年度	32.6	12.8	13.8	40.8
2006～2009年度	34.7	13.4	13.9	38.0
2010年度	36.5	12.6	13.2	37.7
2011年度	35.5	12.4	12.4	39.7

建設投資を地域別構成比でみると、90年代はバブル崩壊の影響を大きく蒙った大都市圏（特に関東地方）において比率の縮小が顕著であったが、2000年代に入って拡大に転じた。これは、近年の公共事業抑制の影響が公共投資依存度の高い地方圏により大きく及んでいる一方、大都市圏では民間投資が相対的に堅調であったことによる。

11年度は、東日本大震災の被災地復旧に向けた投資の集中により東北地方での工事が増加したこと等を背景に、地方圏の比率が拡大した。

資料出所：国土交通省「建設投資見通し」

》維持修繕工事の推移



(注) 1. 金額は元請完成工事高。建設投資（前頁）との水準の相違は両者のカバーする範囲の相違等による。

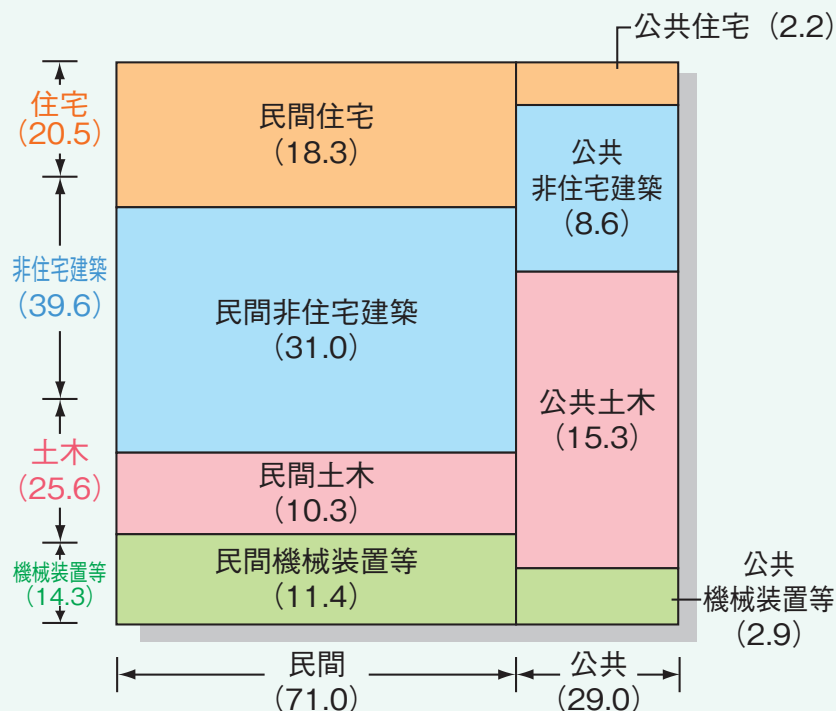
2. 維持修繕工事比率＝維持修繕工事完工高／完工高計（いずれも元請分）

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」

新規の建設市場の縮小が続く中で、ストックの増加を背景に安定した需要が見込める維持修繕工事市場が注目を集めている。建設マーケット全体に占める割合をみると、90年代前半は10%台半ばで推移していたが、90年代後半以降は上昇傾向にあり、2008年度以降は25%以上で推移している。

》維持修繕工事の内訳

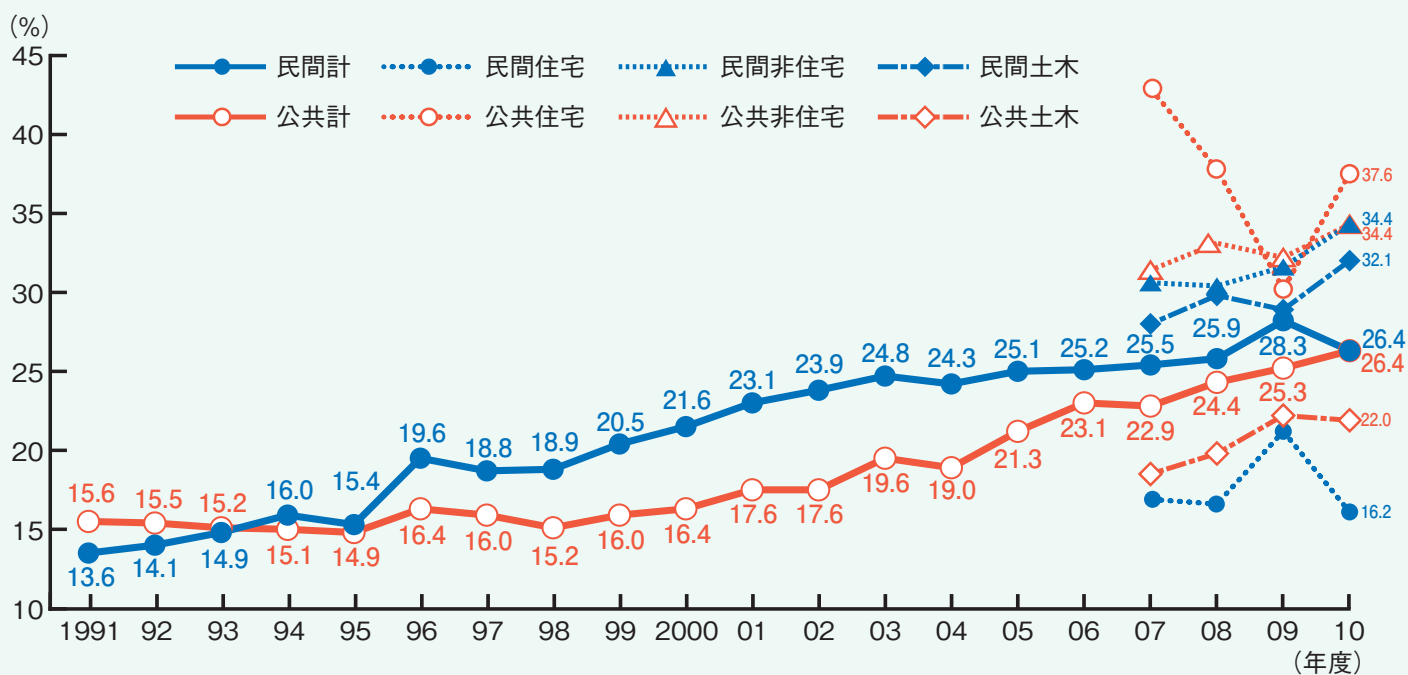
①2010年度の維持修繕工事（構成比）



維持修繕工事は、発注者別では民間工事が全体の7割強を占め、工事種類別では、非住宅建築工事が4割近くを占めている。維持修繕工事比率を発注者別にみると、民間、公共ともに90年代後半以降上昇傾向にある。公共工事の場合は、近年、市場の縮小が急速に進む中で、維持修繕工事は、高齢化したインフラストックの増加を背景に、新設工事に比べ安定的に推移していることから、比率の上昇が顕著である。

（注）機械装置等工事：工場等における動力設備、配管、機械器具装置等の工事及び変電設備、屋内の電信電話設備等の工事（建築設備を除く）

②民間・公共別の維持修繕工事比率

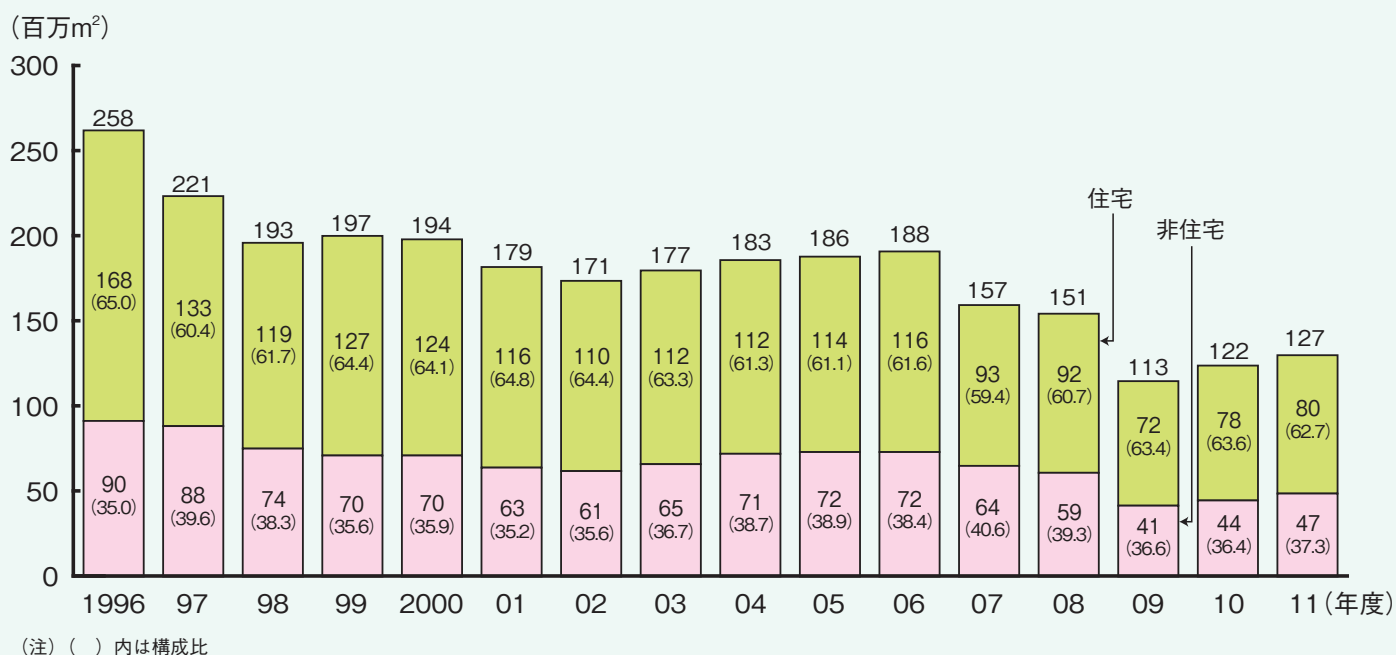


（注）維持修繕工事比率＝維持修繕工事完工高／完工高計（いずれも元請分）

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」

2. 建築需要の動向

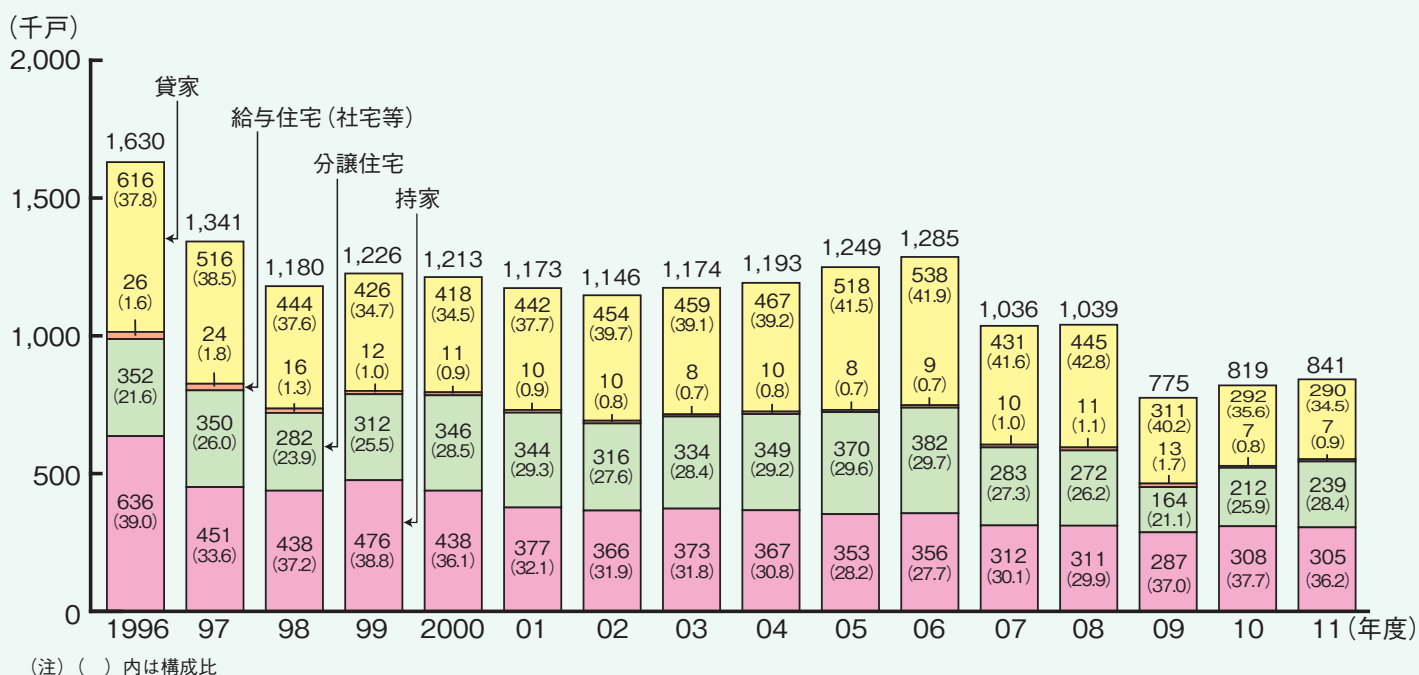
》建築着工床面積の推移



資料出所：国土交通省「建築着工統計」

建築着工床面積は、07年度の改正建築基準法施行の影響や、08年度からの景気の急激な悪化により、大幅に水準を下げた。10年度以降は若干回復しているものの、依然として低水準である。

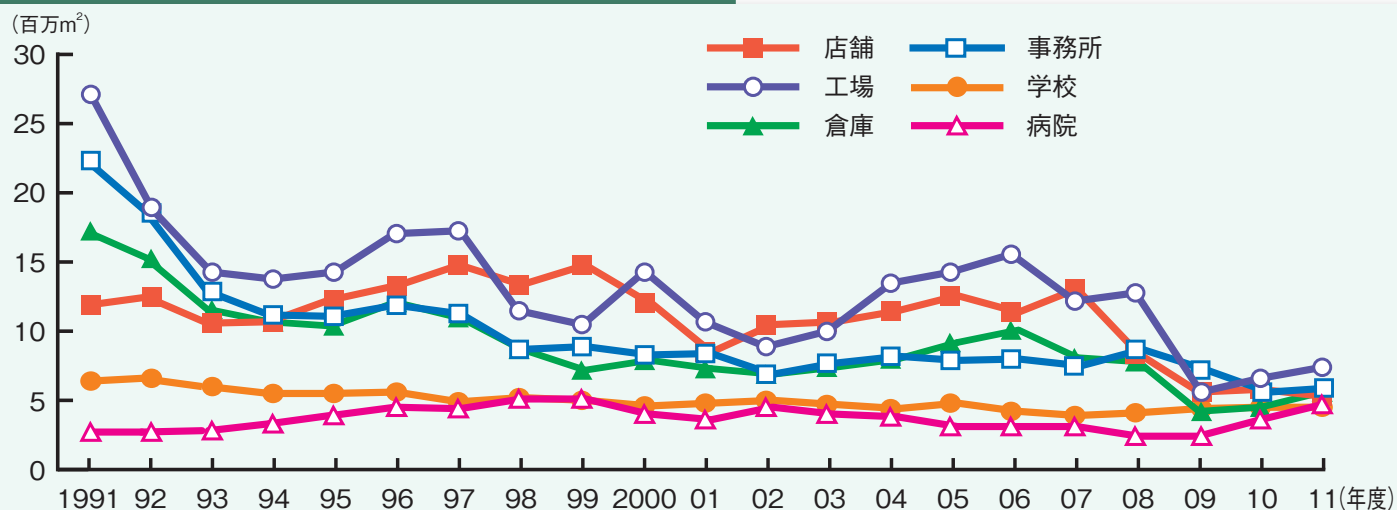
》新設住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省「建築着工統計」

近年の住宅着工戸数は、07年度の改正建築基準法施行の影響や、不況下の厳しい雇用情勢や所得低迷による個人の住宅購入意欲の冷え込み等を背景に大幅に落ち込み、09年度には70万戸台にまで水準を下げた。その後は増加に転じ、11年度は前年度比2.7%増、利用関係別では分譲住宅が12.7%増（うちマンションは22.8%増）となった。

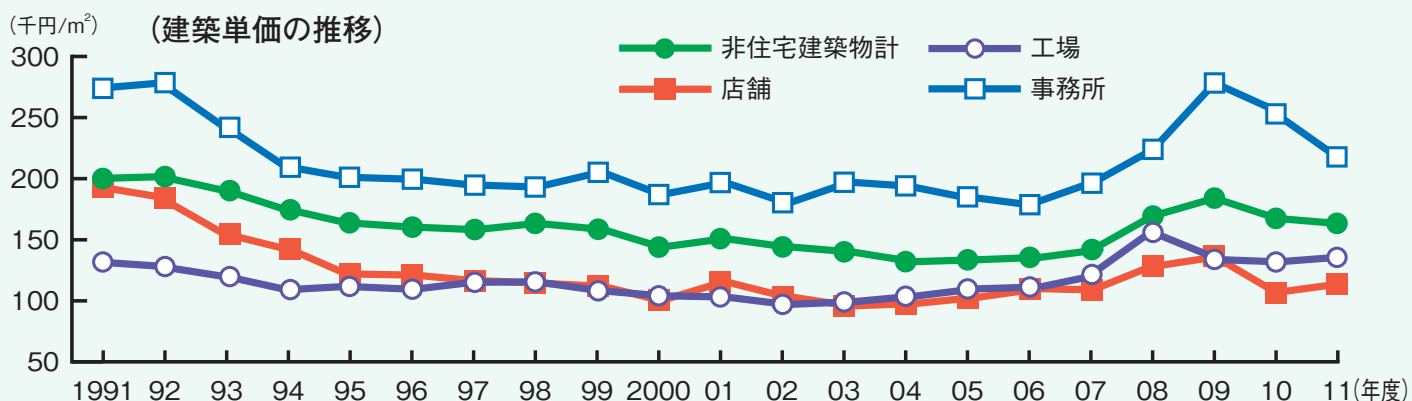
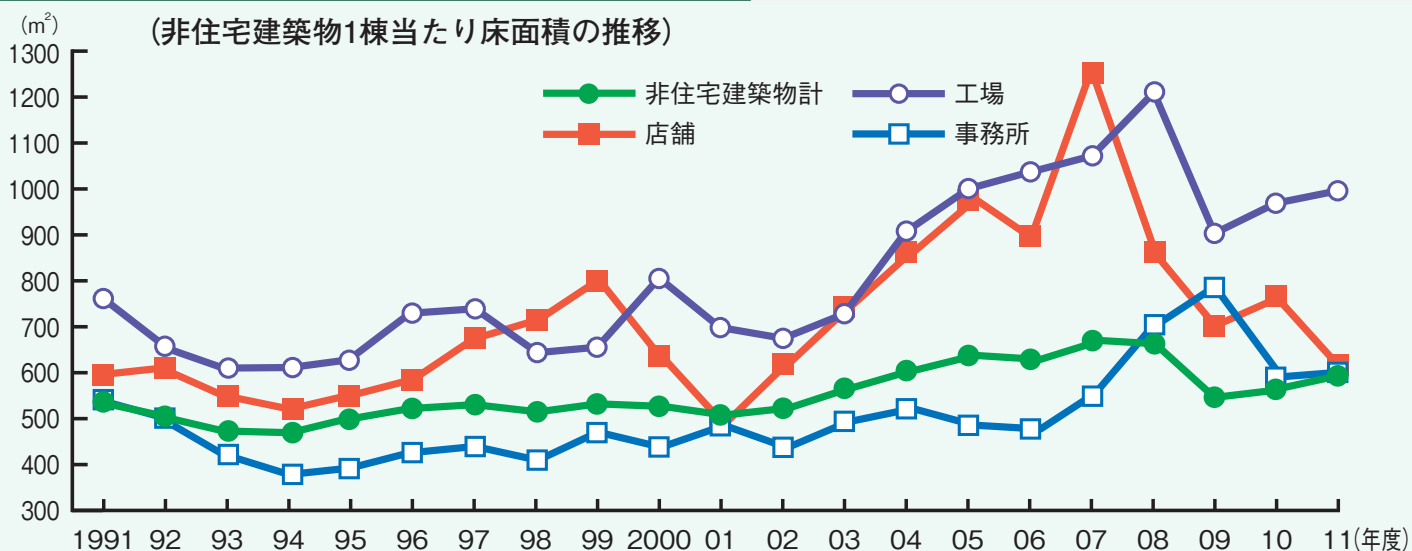
》非住宅建築着工床面積の推移



資料出所：国土交通省「建築着工統計」

11年度の非住宅建築着工床面積を用途別にみると、店舗が減少となったが、他の施設は増加。特に病院は、耐震化推進に向けた支援策の効果もあり、3割を超える増加となった。

》非住宅建築物の規模と単価



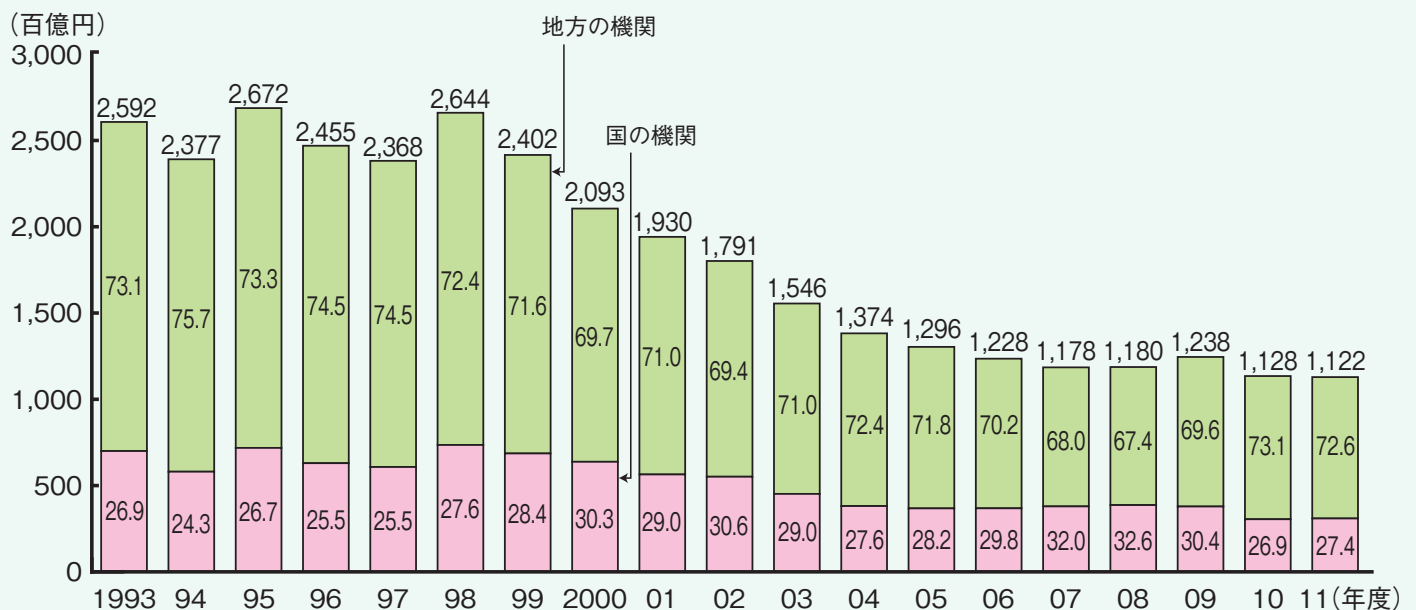
(注) 非住宅建築物の用途別内訳は代表的な3施設のみを示す。

資料出所：国土交通省「建築着工統計」

11年度の非住宅建築物の特徴を規模と単価の側面から見ると、規模（1棟当たり床面積）は09年度の大幅縮小の後、2年連続の拡大。建築単価は10年度に6年ぶりに下落し、11年度も引き続き下落した。

3. 公共工事の動向

》発注機関別請負額の推移

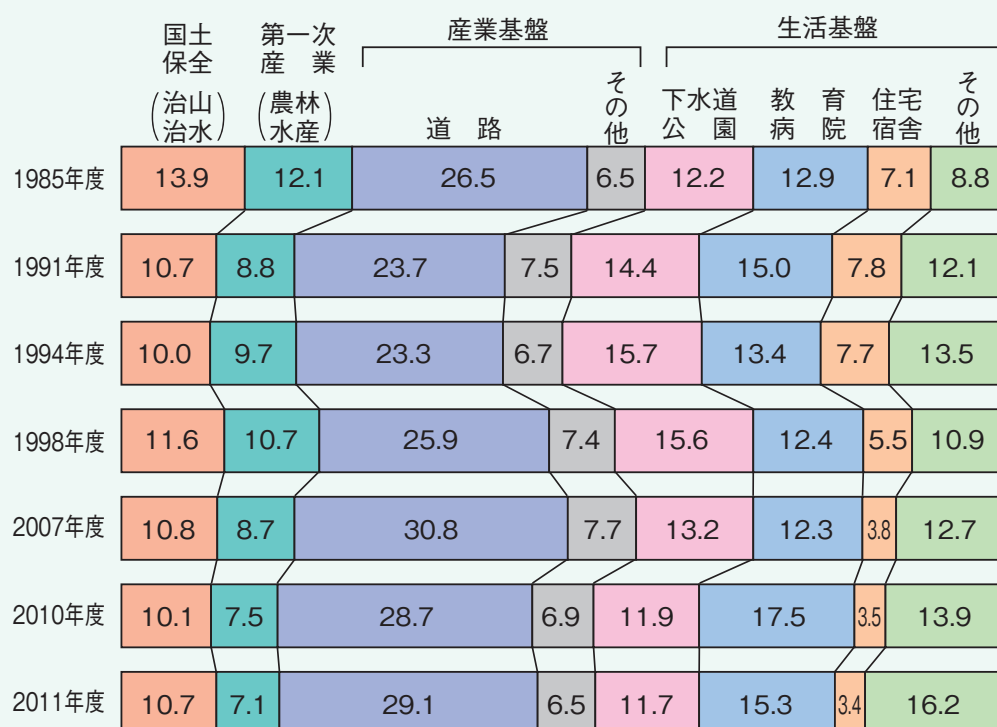


(注) 棒グラフ内の数字は発注機関別構成比

資料出所：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負額は98年度に過去2番目の高水準を記録して以来、公共事業予算の抑制により減少傾向にある。08、09年度は景気刺激策としての予算追加等により若干増加したが、その後は再び減少し、11年度は98年度比58%減となった。

》施設別構成比の推移



(注) 1. グラフ内の数字は年度計に対する構成比

2. 「産業基盤・その他」：港湾空港、鉄道軌道等 「生活基盤・その他」：土地造成、上・工業用水道、庁舎、災害廃棄物処理等

資料出所：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

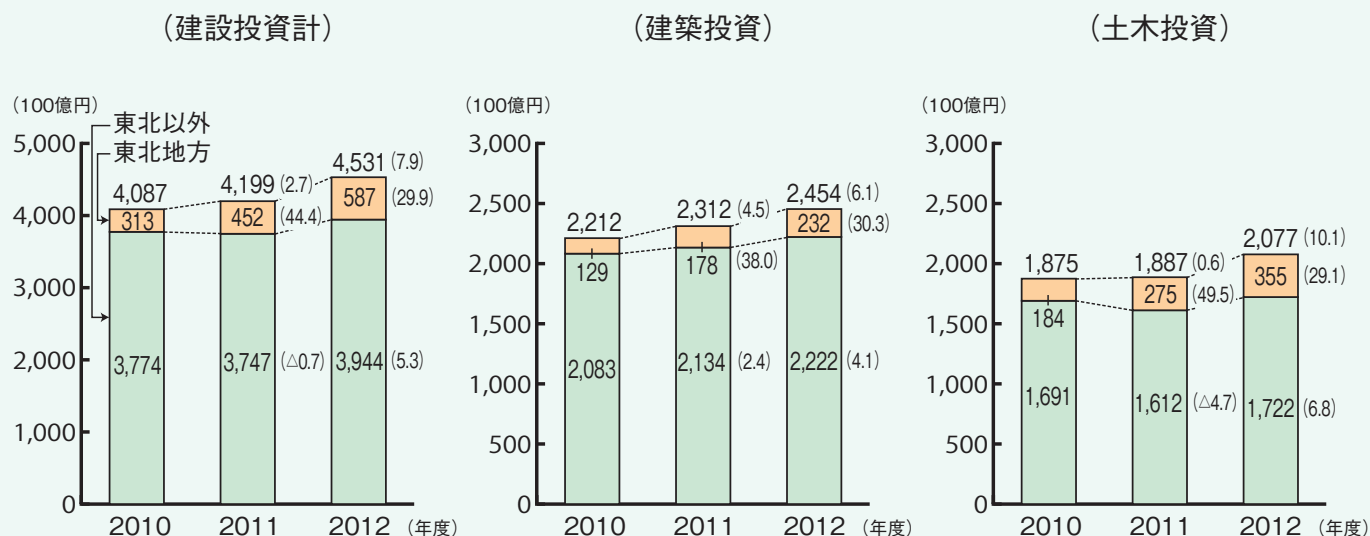
公共工事を施設別構成比でみると、「道路」をはじめとする産業基盤インフラは90年代後半以降比率が拡大傾向にあったが、近年は若干縮小している。

その一方で、生活基盤インフラは近年拡大に転じており、特に「教育・病院」の拡大が顕著である。

2011年度においては、東日本大震災被災地のがれき処理等を中心に「生活基盤・その他」の拡大が著しい。

4. 東日本大震災後の建設市場

》東北地方の建設投資



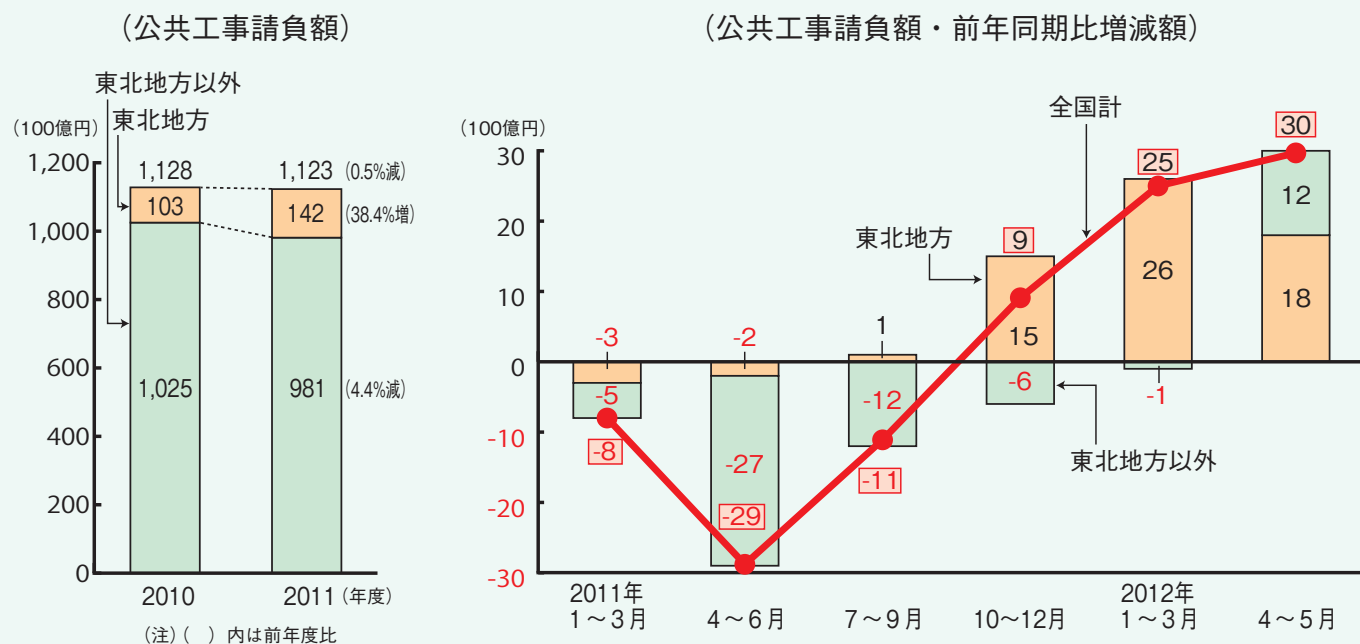
(注) 1. 2011年度は見込み値、12年度は見通し値。()内は前年度比変化率(単位: %)

2. 東北地方: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

資料出所: 国土交通省「平成24年度建設投資見通し」(2012年6月発表)

東日本大震災後、復旧・復興需要の増加を背景に東北地方における建設投資の拡大が顕著である。東北地方の投資は、2011年度、12年度ともに大幅増、2年間で約1.9倍に拡大すると見込まれている。一方、東北以外の地域では、11年度は土木投資の停滞により微減、12年度は建築、土木ともに増加が見込まれているものの、増勢は弱い。

》東北地方の公共工事



資料出所: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

減少傾向が続いていた公共工事は、震災後の復旧工事が本格化した2011年秋以降、増加に転じた。地域別では、東北地方での工事が急増している。